

# 全国警備業連盟ニュース

令和4年1月 第5号

発行所 全国警備業連盟  
〒107-0051  
東京都港区元赤坂1丁目1番2号  
電話 03-3470-7160  
FAX 03-3470-7161

## 2022年 さらなる飛躍めざす

### 全国の警備業連盟、一丸となって

#### 謹賀新年 初春特別号



全国警備業連盟の会員の皆さま、新年明けましておめでとうございます。

岸田政権は成長と分配を柱に「新しい資本主義」を目指し、新自由主義からの決別と分配、即ち賃上げを行うことにより消費を拡大し成長につなげる旨掲げておられます。

昨年10月以降、新型コロナウイルスは国内では収まったと思われておりましたが、南アフリカに端を発したオミクロン株の急速な蔓延が各国に拡大、特に欧米では深刻であり、米国等では一日に10万人を超える新規感染者の増加を見るなかで、クリスマス休暇の外出も制限されています。

#### 警備業の地位向上

この流れは私ども警備業にとりましては、安倍政権、菅政権下での施設、交通誘導の単価引き上げ要請の方向性に沿ったものであり、従業員である現場警備員に均霑させようとすることは大賛成であります。問題は安倍政権時からの課題でありました価格転嫁・下請け対策であります。

#### 公明党の警備業を支援する

公明党の警備業を支援する議員連盟「警備業問題議員懇話会」は12月1日、東京都千代田区永田町の衆議院議員会館内で会合を開催した。同懇話会メンバーの衆参両院の議員など15人が参加した。

岸田政権は成長と分配を柱に「新しい資本主義」を目指し、新自由主義からの決別と分配、即ち賃上げを行うことにより消費を拡大し成長につなげる旨掲げておられます。特に人への投資を重視され、賃上げ税制も大胆に拡大されました。



左から木原官房副議長、青山理事長、岸田首相、橋本副理事長

#### 岸田首相と意見交換

#### 全国警備業連盟 さらなる支援求める

全国警備業連盟の青山幸稔理事長と橋本副理事長は12月27日、官邸に岸田文雄首相を訪問、意見交換を行った。青山理事長は、警備員の高齢化など警備業の現状と、労働単価引き上げや適正取引の推進などの各種課題を説明した。また、これまで連盟が歴代の安倍政権、菅政権に要望し実現された成果などについて謝意を述べるとともに、さらなる支援を求めた。



警備業の支援を表明する佐藤会長

わが国においては水際対策を徹底するとの方針の下、海外帰国者に係る14日間の隔離や濃厚接触者の隔離施策が講じられておりますが、予断は許されない事態です。

コロナに明け暮れして丸2年が経過、昨年は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、警備分野ではJV553社で大成功でありましたが、私どもはこの教訓から①各社を超えた団結と緊急時の官公民の連携②単価やキャンセルポリシー等の組織委員会とJV各社の取り決めの拡大③機器の活用を含め警備の生産性の向上④の3点が極めて重要と認識した次第です。

また、原材料等のコストアップに加えて人件費である賃金を上げることは個別企業だけの力では不足です。強力な



懇話会メンバーと、要望書を佐藤会長(中央左)に手渡す青山理事長

「10月の衆議院議員総選挙では小選挙区9人、比例区23人の当選となった」と選挙結果を報告、全国警備業連盟や都道府県警備業連盟が行った選挙支援に謝意を述べた。

「公明党の警備業を支援する議員連盟」は12月1日、東京都千代田区永田町の衆議院議員会館内で会合を開催した。同懇話会メンバーの衆参両院の議員など15人が参加した。

# 年頭にあたって

自治体への各種要望活動をはじめ、昨年の衆議院選挙での与党議員の応援など、都道府県警備業連盟の取り組みは年々活発化している。2022年、全国の連盟は警備業の発展へ向けどのような活動を展開するのだろうか。

## 警備業界の発展

### 全国警備業連盟

副理事長 橋本 満



全国警備業連盟会員の皆さまにおかれましては、ご家族、社員の皆さまともども清々し

い新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。新型コロナウイルス感染症は、第6波の波が全国的に拡散傾向にあります。感染予防対策をさらに推進し大きな風が過ぎ去ることを切に願っています。

昨年の衆議院議員総選挙では、我々が支援している自民党などの与党が絶対安定多数を得られたことはうれしい限りです。警備業連盟は、与党議員の皆さまを支援し、警備業界の発展につなげたいと考えております。

## ステータス確立

### 北海道警備業連盟

理事長 宮武 亨丞



今年こそ、内憂外患の状況を脱して素晴らしい年になることを心より祈念します。

北海道警備業連盟は昨年の衆議院選挙に初めて携わり、われわれ連盟の存在を少しは認知いただけたと感じています。



題に声を上げ、警備業界発展に向け活動の領域を広げて参りました。本年も初心を忘れず、第一に警備業協会と「二人三脚」で歩み業界に安心感と希望を与える連盟へと成長する。第二に、会員の声を国に届け業界の成長を支える頼れる宮城県警備業連盟へと名実共に成長したいと考えています。

警備業の未来を語る上で避けては通れない課題を解決するために存在しているのが我々です。挑戦することが存立基盤です。

## 全国の連盟と連携

### 茨城県警備業連盟

理事長 井澤 卓司



茨城県は全国に先駆け2019年5月に56社の参加で設立総会を開催しましたが、長引くコロナ禍で活動の停滞が続きました。

昨年6月、青山幸恭理事長はじめ多くの国会議員に参加いただき、総会と懇親会を開催しました。その後「いばらき自民党」役員全員との懇談会、公明党とも石井啓一幹事

長も参加した政策要望会が実現しました。

東京2020オリ・パラでは、警備業は社会生活に必須の「エッセンス・シャルワーカー」として広く世間に認知されました。新年は経済活動の再開に伴い人手不足が深刻化します。全国の政治連盟と連携し、賃金処遇の改善をはじめ、業界の社会的地位の向上を目指します。

## 要望、都政や国政へ

### 東京都警備業連盟

理事長 田中 範弥



東京都警備業連盟は、昨年4月の設立総会を経て活動を開始しました。

その直後の7月には東京都議会議員選挙を迎え、自民党および公明党の候補者に推薦状を發出するなどの応援をした結果、一定以上の成果を残すことができました。また、10月の衆院選でも自民党と公明党候補者に対し推薦状の發出と激励を行う一方で、都議会自民党幹部の皆さまと初の合同勉強会開催にこぎつけました。

本年は、東京の特殊性を活かしながら警備業界からの要望を都政や国政へ届けていく年にしたいと考えていますので、皆さまどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 協会と連携強固

### 神奈川県警備業政治連盟

理事長 田邊 中



国内では新型コロナウイルスの猛威も下火となり、ここ数年の中で最も安らかな新年を迎えられたのではないのでしょうか。

まだまだ油断禁物とはいえ、昨年末からの陽性者数激

減は心を明るくしてくれました。

私どもにとって昨年10月の衆議院選挙は連盟発足後初の大型選挙であり、初戦ともいえるものでした。県下18区的全与党系列候補に推薦状を交付し、激務訪問など法令遵守の上でさまざまな活動協力に励んだ結果、逆境下の選挙ではあったものの、まずまずの改選前議席と同数を守ることができました。

今後はさらに県警備業協会と強固に連携し、警備業のプレゼンス向上、社会的経済的地位向上実現を目指し、精力的に政治活動を行うと、理事一同年頭に誓いを立てて参りました。

## 不退転の気概で

### 大阪府警備業連盟

理事長 榎本 博



本年は全国警備業連盟設立3周年の節目の年です。この3年間、青山理事長をはじめ各政党の事務局や各議員のご指導をいただきながら、大阪府議会に対しては要請要望活動を行ってきました。

の助けも受け、「政治の力の大切さ」を学んだ2年間で、これを貴重な経験と捉え、愛知県警備業連盟のメンバーと前に進んでいきたいと考えています。皆さまのご指導を心からお願ひ申し上げます。



## 「政治の力」学んだ

### 愛知県警備業連盟

理事長 金子慶太郎

「超」整理法で有名な野口悠紀雄氏だったと記憶していますが、1995年あたりのWindows95の出現を境に世の中がドラスティックに変ったのを西暦紀元に例えて、B. I. (Before Internet)、A. I. (After Internet)と呼んでいたのを思い出しました。

2021年から2022年に年が改まりましたが、この

## 攻めの活動実践

### 広島県警備業連盟

理事長 七河 義孝



昨年、新型コロナウイルス対策として、業務の形態や働き方を変え封じ込めに努力しました。

警備業においても、イベント等の中止などで厳しい状態となることがありました。最近では業績も徐々に上向ってきています。

新たに経済を活性化するためにも警備業連盟の活動が必要となります。今年こそは「虎穴に入らずんば虎子を得ず」ということわざのように、攻めに転じた活動を実践し、この勢いを本物にすることが必要です。

昨年10月の衆議院議員選挙では、初めて「政治団体」として選挙応援という経験をしました。この経験を糧に、連盟の更なる飛躍を目指し組織の強化・拡充に不退転の気概で取り組みます。

## 更なる発展確信

### 福岡県警備業連盟

理事長 近藤 雅則



昨年は福岡県警備業政治連盟として初めての選挙応援を行いました。

選挙応援では他の団体や政治家の皆さまに警備業政治連盟の存在を認知していただけた大変良いきっかけとなりました。このご縁は今後の警備業界における更なる発展へとつながるものと確信しております。

残念ながら、知識が足りなかったために法律を逸脱してしまつた企業がありました。今年度は勉強会にも力を入れ、再発防止に努めます。本年が会員の皆さまにとりまして幸多き年であることを祈念致します。

全国警備業連盟

「労務単価引き上げを」  
自民党に「予算・税制の要望書」

要望書は「適正な警備業務推進」「税制による支援拡充」「警備業法の見直し」「感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化」「災害支援協定に基づく警備経費の特別地方交付税の個別経費化」「入札制度の改善」など多岐にわたる。

「適正な警備業務推進」では、社会保険への加入促進や

警備業法見直しも求める

警備業の処遇改善のために、最低賃金の引き上げを踏まえ「労務単価の引き上げへの配慮」、大規模イベント警備では現在、基本となる金額の設定がないことから「基準単価」の設定、空港の保安検査での現行の実働時間契約から「待機時間も含めた拘束時間」の変更——を求めた。

「税制による支援拡充」では、新たな雇用者に対する給与を全体として増加させた企業に対し、現行は一律15%となつていて、税額控除率を、新規雇用者の増加に応じた引き上げとすることや、中小企業の所得拡大促進税制に関し、税額控除率を所得の増加に応じて引き上げる。また、コロナ禍や経営基盤の弱い中小企業の事業継続の観点から、事業承継税制手続きの簡素化と法人税率軽減などを継続する。

「警備業法の見直し」では、近年の社会経済情勢の変化や多発する自然災害への対応を含めた警備業の社会の安全に寄与する役割の増大、東京2020オリンピック・パリンピック競技大会で実施した

は、新たな雇用者に対する給与を全体として増加させた企業に対し、現行は一律15%となつていて、税額控除率を、新規雇用者の増加に応じた引き上げとすることや、中小企業の所得拡大促進税制に関し、税額控除率を所得の増加に応じて引き上げる。また、コロナ禍や経営基盤の弱い中小企業の事業継続の観点から、事業承継税制手続きの簡素化と法人税率軽減などを継続する。

各種イベントや大規模な会議などについては、警備業務を含めた一括発注を行った場合、受注企業が警備業務部分のみ警備業者に委託し、警備料金の低価格化の要因となっていることから、警備業務部分のみを分離発注することを求めた。

全国28都道府県に連盟設立

各地の警備業連盟

都道府県	理事長	所属企業 役職	会員数
北海道	宮武亨丞	(株)メンティス 代表取締役	173社
秋田県	内村和人	大洋ビル管理(株) 取締役会長	23社
岩手県	越場健一	桜心警備保障(株) 代表取締役	22社
宮城県	千葉英明	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役	56社
福島県	百川秀彦	(有)秀崇 代表取締役	55社
栃木県	青木勲	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長	44社
群馬県	樋田浩二	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長	36社
茨城県	井澤卓司	(株)水戸警備保障 代表取締役	54社
埼玉県	上園俊樹	(株)セキュリティ 代表取締役	26社
東京都	田中範弥	朝日管財(株) 取締役社長	171社
神奈川県	田邊中	(株)KSP 代表取締役社長	167社
長野県	浅妻豊	(株)全日警サービス長野 代表取締役	37社
富山県	成伯仁志	(株)パトロード富山 代表取締役社長	31社
石川県	宮本克喜	国際警備保障(株) 代表取締役社長	25社
愛知県	金子慶太郎	セクダム(株) 代表取締役	188社
岐阜県	河野秀明	大日本警備保障(株) 代表取締役	33社
京都府	藤野祐司	西部総合警備(株) 専務取締役	30社
大阪府	榎本博	堺総合警備(株) 代表取締役	150社
和歌山県	中谷保	(株)紀北総合警備 代表取締役	26社
広島県	七河義孝	(株)保安警備 代表取締役	61社
愛媛県	阿部克彦	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長	29社
徳島県	五島寛治	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役	19社
香川県	梶原慶二	ALSOK香川(株) 代表取締役	26社
高知県	稲田孝明	ALSOK高知(株) 代表取締役	8社
福岡県	近藤雅則	安確警備保障(株) 代表取締役社長	64社
長崎県	堀内敏也	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長	28社
熊本県	渡邊勝彦	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長	29社
鹿児島県	永山一巳	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長	39社



選挙戦の様子

衆院議員総選挙で全国警備業連盟は、連盟未設立県から立候補した自民党警備業議員「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」関係者など27人と、公明党小選挙区立候補者9人に推薦状を出した。また、青山幸恭理事長が菅義偉前首相(神奈川2区)、木原誠二警備業連事務局長・現内閣官房副長官(東京20区)、

村井英樹候補(埼玉1区)などの選挙事務所を訪問、各候補者を激励した。一方、都道府県警備業連盟は、全国で約110人の候補者に推薦状を出すとともに、各候補者の出陣式や選挙事務所を訪問、激励・応援した。例えば、愛媛県警備業連盟では理事会で自民党候補の支援を機関決定。2人の候補者

に推薦状を交付した。9月10日には同連盟事務局を来訪した立候補予定者に阿部克彦理事長が推薦状を手渡し、警備業界の抱える課題について意見交換するなど、立候補予定者との連携を強化した。特に自民党警備業議員連盟の事務局長の鬼木誠候補(福岡2区)、公明党の警備業議員連盟の会長佐藤茂樹候補(大阪3区)、同党の斎藤鉄夫候補(広島3区)の各候補の地元都道府県警備業連盟は精力的に活動を展開、候補者の勝利に貢献した。

また、国政選挙以外の選挙では、7月4日に投・開票が行われた東京都議会選挙において、東京都警備業連盟が自民・公明両党の候補者に推薦状を出すなどの支援を行い、推薦候補者の大半が当選するという一定の成果を上げた。「入札制度の改善」では、公正性・透明性・客観性の観点から、国や都道府県、市町村が警備業務を発注する入札に最低制限価格制度やプロポーザル方式の導入を求めるとともに、既に最低制限価格制度を導入している場合は、最低制限価格の引き上げにより、不適格者を排除できる仕組みを整備することを要望した。

与党勝利に大きく貢献  
都道府県連盟 110人の候補者に推薦状

第49回衆議院議員総選挙

「感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化」では、新型インフルエンザ等特別措置法と災害対策基本法の両方で警備業務の位置づけを明確にするとともに、警備事業者を「指定公共機関」に追加する。

「災害支援協定」では、都道府県知事や警察本部長と都道府県警備業協会が締結している災害支援協定に基づく警備経費を、特別地方交付税の個別経費として同税に関する省令に追加する。

第3回総会開く

選挙協力で意見交換



ハイブリッドでの総会

全国警備業連盟は6月9日、都内で第7回理事会と第3回総会を開催した。新型コロナウイルスの感染拡大によ

り、「緊急事態宣言」が東京など10都道府県に出される中での開催となったため、会議出席とリモートでの参加による「ハイブリッド形式」を採用した。理事会では都道府県理事長が活動状況を報告するとともに、衆院議員選挙や知事選挙などへの選挙協力について意見が交わされた。特に選挙協力については、公職選挙法などに注意することを改めて確認した。

続いて行われた総会では、菅義偉首相(当時)をはじめ多数の衆参国會議員から祝電メッセージが寄せられた。総会議事では第1号議案の「理事の選任」から第5号議案の「令和3年度収支予算」までの審議が行われ、いずれも全会一致で決議された。特に役員改選期となった同総会では、青山幸恭理事長、橋本副理事長など大半の理事の再任が決議された。新理事は次の通り(敬称略)。「理事」千葉英明(宮城県警備業連盟理事長)、田中範弥(東京都警備業連盟理事長)、田邊中(神奈川県警備業政治連盟理事長)、阿部克彦(愛媛県警備業連盟理事長)

# 警備業連 東西南北

## 設立総会を開催 加盟呼び掛ける

東京都連盟

東京都警備業連盟(田中範  
弥理事長)は4月5日、都内



田中理理事長



講演する木原氏

で設立総会と講演会を開催した。青山幸恭理事長と橋本満副理事長が来賓として出席した。同連盟の加盟社は162社(見込みり当時)で、今後は東京都警備業協会の加盟社約1000社にも連盟加盟を積極的に呼び掛けていく。

設立総会後の講演会では、自民党の警備業議員連「警備業の更なる発展を応援する議員連」の事務総長を務める木原誠二衆院議員(東京20区)を講師に招き、「経済安全保障・コロナ・中小企業政策」をテーマとした講演が行われた。

### 県議に要望書 「必要な支援を」

福島連盟

福島県警備業連盟(百川秀彦理事長)は9月16日、自民党福島県支部連合会の渡辺義信幹事長に「警備業務の適正単価積算等に関する要望」な



警備業の現状を説明する福島連盟(中央が百川理事長)

どを内容とする要望書を提出した。連盟からは百川理事長

### 業法の手続き 緩和を求める

愛知連盟

7月30日に開催された自民党愛知県支部連合会と同組織委員会と政務調査会の「合同懇談会」に、愛知県警備業連盟(金子慶太郎理事長)は県

をはじめとする5人の理事、連合会からは渡辺幹事長と佐藤憲保・自民党県議会議員会長など12人の同党議員が、それぞれ出席した。

連盟は警備業の置かれている現状を説明、必要な支援策を講じることを求めた。要望の主な内容は①適正な警備料金の積算②最低制限価格制度の確立と分離発注の徹底③警備業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)対応の必要経費と働き方改革推進に係る経費の積算単価への上乗せなど。

警備業連盟は①変更の届出の提出期限延長など警備業法

の手續き緩和②警備業の特定技能への追加③最低賃金上昇に伴う官公庁入札での契約料金見直しなどの各種要望事項を発表、協力を求めた。

### 総会を急遽延期 議員と意見交換

和歌山連盟

和歌山県警備業連盟(中谷保理事長)は8月19日、予定していた設立総会と講演会を、新型コロナウイルスの県内感染者数が過去最多を記録したため延期した。

このため、参加を予定していた石田真敏衆院議員と門博文衆院議員、自民党和歌山県連の幹事長・山下直也県会議員と、中谷理事長ほか役員2人と全国警備業連盟の青山幸恭理事長の少人数で会合を開催、警備業の現状の説明や衆院議員選挙に関する意見交換を行った。

### 1年延期の総会 業界発展を誓う

岐阜連盟

岐阜県警備業連盟(河野秀相)は、全国警備業連盟の設立を期して、1年延期の総会を開催し、業界発展を誓う。

このことから、この度新たに全国警備業連盟を設立し、警備業の社会的・経済的地位の向上と、その発展を促進させるために、政治資金規正法や公職選挙法等の法令遵守の下に政治活動を行い、我が国の社会公共の安全の確保に寄与しようとするものである。

以上の趣旨をご理解のうえ、ご賛同いただきたくを切にお願いいたします。

2019年4月26日

発起人会一同

## 設立の理念

警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての地位を築いてまいりました。

こうした中で、私共警備業全体を取り巻く情勢をみると、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による警備員不足の状況に陥るとともに、価格競争の激化等により、警備料金が低く抑えられ、これが警備員の賃金低下と警備業への就職希望者数の減少をもたらし、更なる慢性的な警備員不足の状況に陥っているところがあります。

しかしながら、今後更に益々増加が予想される警備業への社会的なニーズに適切に対応していくためには、改善・解決しなければならぬ課題は多々あります。特に、国、都道府県、市町村の入札物件等においては、警備業務を含めた一括発注され、これが警備界の実績、課題等を訴えること

料金の低廉化を招いている現状の解決や、人手不足問題と各種活動を警備業の立場から

## 全国警備業連盟役員

【理事長】 青山幸恭 (東京・総合警備保障(株)代表取締役社長)
【副理事長】 橋本満 (広島・(株)ニットー代表取締役会長)
【会計責任者、理事】 井澤卓司 (茨城・(株)水戸警備保障代表取締役)
【会計責任者の職務代行者、理事】 金子慶太郎 (愛知・セクダム(株)代表取締役)
【理事】 宮武亨丞 (北海道・(株)メンティス代表取締役)
【理事】 千葉英明 (宮城・ゴリラガードギャランティ(株)代表取締役)
【理事】 田中範弥 (東京・朝日管財(株)取締役社長)
【理事】 田邊中 (神奈川・(株)K S P代表取締役)
【理事】 榎本博 (大阪・堺総合警備(株)代表取締役)
【理事】 七河義孝 (広島・(株)保安警備代表取締役)
【理事】 近藤雅則 (福岡・安確警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】 阿部克彦 (愛媛・愛媛総合警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】 池田秀樹 (税理士・池田秀樹事務所)

明理事長)は5月27日、初の総会を開催した。連盟は2020年4月に設立されたが、コロナ禍で設立総会を延期していた。

河野理事長は「今後、全国警備業連盟と連携し、また、国会議員や県議会議員の先生の助言をいただきながら、岐阜県警備業の発展のために尽力していく」とあいさつした。

総会には、自民党岐阜県連会長代行の猫田県議、幹事長の村下県議、副議長の松岡県議の3人も出席、警備業発展のために業界からの要望を積極的に受け止めたいと、今後の支援を確約した。

総会には、全国警備業連盟の青山幸恭理事長をはじめ、警備業連盟の最高顧問の古屋

圭司衆院議員などが祝福のメッセージを寄せた。

### 加盟30社で設立 初の総会を開く

京都連盟

京都府警備業連盟は11月10日、京都市内で設立総会を開催した。府内の警備業関係者有志30社が加盟、総会には25人が出席した。全国警備業連盟の青山幸恭理事長も祝福に駆けつけた。

同連盟は5月14日に設立届を府選挙管理委員会に退出していたが、設立総会はコロナ禍のため延期していた。総会で設立発起人代表の藤野裕司氏(西部総合警備専務取締役)が初代理事長に就任

した。藤野理事長は「警備業は警備員の賃金問題や労働環境、深刻な人手不足などの課題を抱えている。これらを改善して魅力ある産業とするために、政治団体を設立して政党や政治家に対して警備業が抱える課題を訴え、警備業者の地位向上と業界発展に向けて力を尽くしたい」とあいさつした。



京都連盟のメンバー

## 事務局より

◆収支報告書の提出について  
政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各都道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。前年度分(2021年1月1日から12月31日)の提出期限が令和4年1月4日から3月31日までになっていますので、設立済みの各都道府県警備業連盟は確実に提出するようお願いいたします。「収支報告書」の作成方法等について不明点等ありましたら事務局までお問合せください。